

### 第3章 人材育成

#### 1. 外国人研修生の受入状況

##### (1) 「研修」及び「技能実習」目的の新規外国人入国者数

2013年から過去10年間の我が国への新規入国者総数と「研修」目的入国者数を見ると、2013年における新規入国者総数は9,554,415人であり、2004年と比べ4,045,489人(約73.4%)増加している。「研修」及び「技能実習」目的の新規入国者数(2010年7月に在留資格「技能実習」が新設され、従来の「研修」は活動内容により「技能実習」と分けられることになったため、2010年以降については、技能実習分と合算して比較)は、2007年まで増加傾向にあったが、2009年に大幅に減少した後は横ばい傾向にあり、2013年においては前年より約2,000人減の83,929人となった。

○ 図表3-1-① 新規入国者総数と「研修」及び「技能実習」目的入国者数の推移

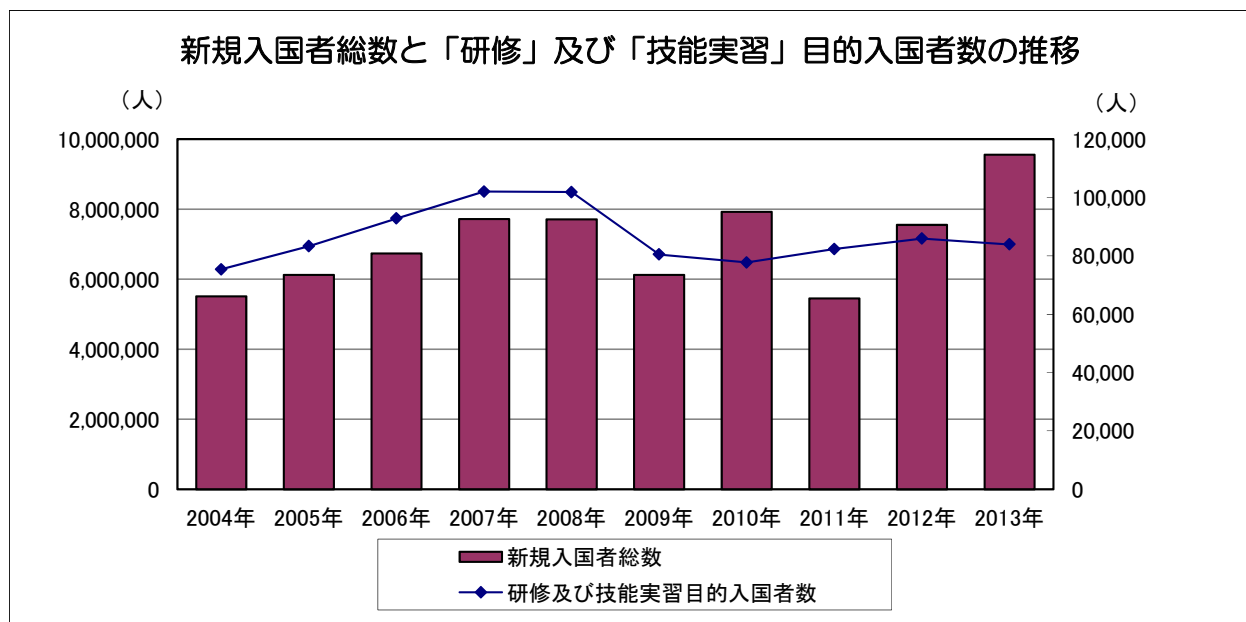
(単位:人)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	前年比
新規入国者総数	5,508,926	6,120,709	6,733,585	7,721,258	7,711,828	6,119,394	7,919,726	5,448,019	7,549,998	9,554,415	26.5%
(「研修」)	-	-	-	-	-	-	51,725	16,079	17,957	16,486	
(「技能実習」)	-	-	-	-	-	-	26,002	66,252	67,968	67,443	
研修・技能実習目的入国者数	75,359	83,319	92,846	102,018	101,879	80,480	77,727	82,331	85,925	83,929	-2.3%
構成比	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.0%	1.5%	1.1%	0.9%	

出所:法務省出入国管理統計より作成

(注) 2010年7月に在留資格「技能実習」が新設され、従来の「研修」は活動内容により「研修」と「技能実習」と分けられることになったため、2010年以降については、「研修」と「技能実習」を合算して計上

○ 図表3-1-② 新規入国者総数と「研修」及び「技能実習」目的入国者数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:法務省出入国管理統計より作成

(注) 2010年7月に在留資格「技能実習」が新設され、従来の「研修」は活動内容により「研修」と「技能実習」と分けられることになったため、2010年以降については、「研修」と「技能実習」を合算して計上

(2) 「研修」目的新規入国外国人の出身地域・国籍

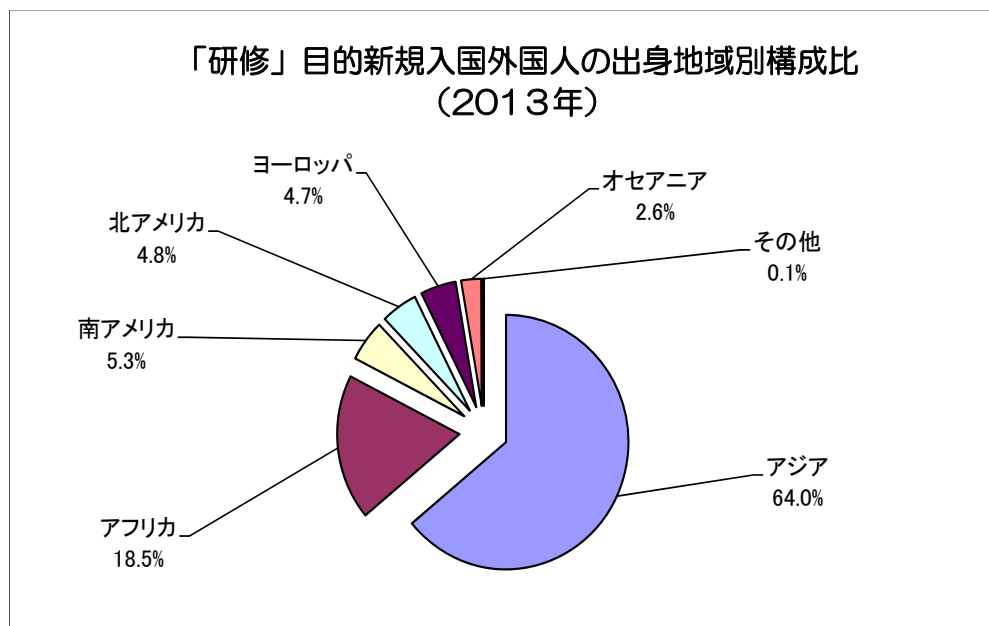
2013年に「研修」目的で新規入国した外国人を出身地域別・国籍別に見ると、アジアからの入国者が全体の64.0%を占めている。しかし、対前年比においては、ミャンマー等一部の国で増加が見られたものの、アジア諸国の減少が目立った。

○ 図表3-2-① 出身地域別・国籍別にみた「研修」目的新規入国外国人人数  
(2012年/2013年)

(単位:人)				
	人数(2012年)	人数(2013年)	構成比	前年比
合計	17,957	16,486	100.0%	-8.2%
アジア計	11,942	10,547	64.0%	-11.7%
中国	1,923	1,488	9.0%	-22.6%
ベトナム	1,127	1,211	7.3%	7.5%
インドネシア	1,384	1,139	6.9%	-17.7%
タイ	1,404	1,069	6.5%	-23.9%
ミャンマー	484	696	4.2%	43.8%
フィリピン	733	645	3.9%	-12.0%
インド	838	612	3.7%	-27.0%
その他	4,049	3,687	22.4%	-8.9%
アフリカ	3,073	3,054	18.5%	-0.6%
南アメリカ	954	870	5.3%	-8.8%
北アメリカ	726	796	4.8%	9.6%
ヨーロッパ	838	773	4.7%	-7.8%
オセアニア	417	433	2.6%	3.8%
その他	7	13	0.1%	85.7%

出所:法務省出入国管理統計より作成

○ 図表3-2-② 「研修」目的新規入国外国人の出身地域別構成比(2013年)



出所:法務省出入国管理統計より作成

(3) 在留資格を「研修」及び「技能実習」とする在留外国人数

2012年7月に新しい在留管理制度が導入されたことに伴い、外国人登録法が廃止されたことから、新しい在留管理制度の対象となる「中長期在留者(注)」と「特別永住者」を合わせた在留外国人を対象として、「研修」及び「技能実習」を目的とする入国外国人の推移を見ることとする。したがって、2012年以降の統計については、それ以前の外国人登録者の統計と単純には比較することができないが、2013年は、前年比約2%増の156,707人となっている。

(注) 「中長期在留者」とは、入管法上の在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人で、

具体的には次の①～⑥までのいずれにもあてはまらない人である

- ① 「3月」以下の在留期間が決定された人
- ② 「短期滞在」の在留資格が決定された人
- ③ 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人
- ④ ①から③の外国人に準じるものとして法務省令で定める人
- ⑤ 特別永住者
- ⑥ 在留資格を有しない人

○ 図表3-3-① 在留資格を「研修」及び「技能実習」とする在留外国人数の推移

(単位:人)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数	54,317	100.0%	54,107	100.0%	70,519	100.0%	88,086	100.0%	86,826	100.0%
中国	40,136	73.9%	40,539	74.9%	52,901	75.0%	66,576	75.6%	65,716	75.7%
台湾	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ベトナム	3,491	6.4%	3,380	6.2%	5,148	7.3%	6,704	7.6%	6,763	7.8%
インドネシア	4,189	7.7%	3,440	6.4%	4,407	6.2%	5,069	5.8%	5,085	5.9%
フィリピン	2,888	5.3%	2,906	5.4%	3,738	5.3%	4,919	5.6%	4,938	5.7%
韓国・朝鮮	156	0.3%	195	0.4%	139	0.2%	133	0.2%	147	0.2%
タイ	1,566	2.9%	1,692	3.1%	2,121	3.0%	2,583	2.9%	2,324	2.7%
その他	1,891	3.5%	1,955	3.6%	2,065	2.9%	2,102	2.4%	1,853	2.1%
	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数	65,209	100.0%	109,351	100.0%	145,382	100.0%	153,281	100.0%	156,707	100.0%
中国	50,487	77.4%	83,926	76.7%	108,876	74.9%	111,839	73.0%	107,510	68.6%
台湾	—	—	—	—	—	—	20	0.0%	25	0.0%
ベトナム	4,355	6.7%	8,585	7.9%	13,782	9.5%	16,948	11.1%	21,828	13.9%
インドネシア	3,053	4.7%	6,086	5.6%	8,276	5.7%	9,239	6.0%	10,242	6.5%
フィリピン	3,970	6.1%	6,330	5.8%	8,541	5.9%	8,979	5.9%	10,158	6.5%
韓国・朝鮮	94	0.1%	87	0.1%	71	0.0%	93	0.1%	78	0.0%
タイ	1,725	2.6%	2,419	2.2%	3,414	2.3%	3,754	2.4%	4,165	2.7%
その他	1,525	2.3%	1,918	1.8%	2,422	1.7%	2,409	1.6%	2,701	1.7%

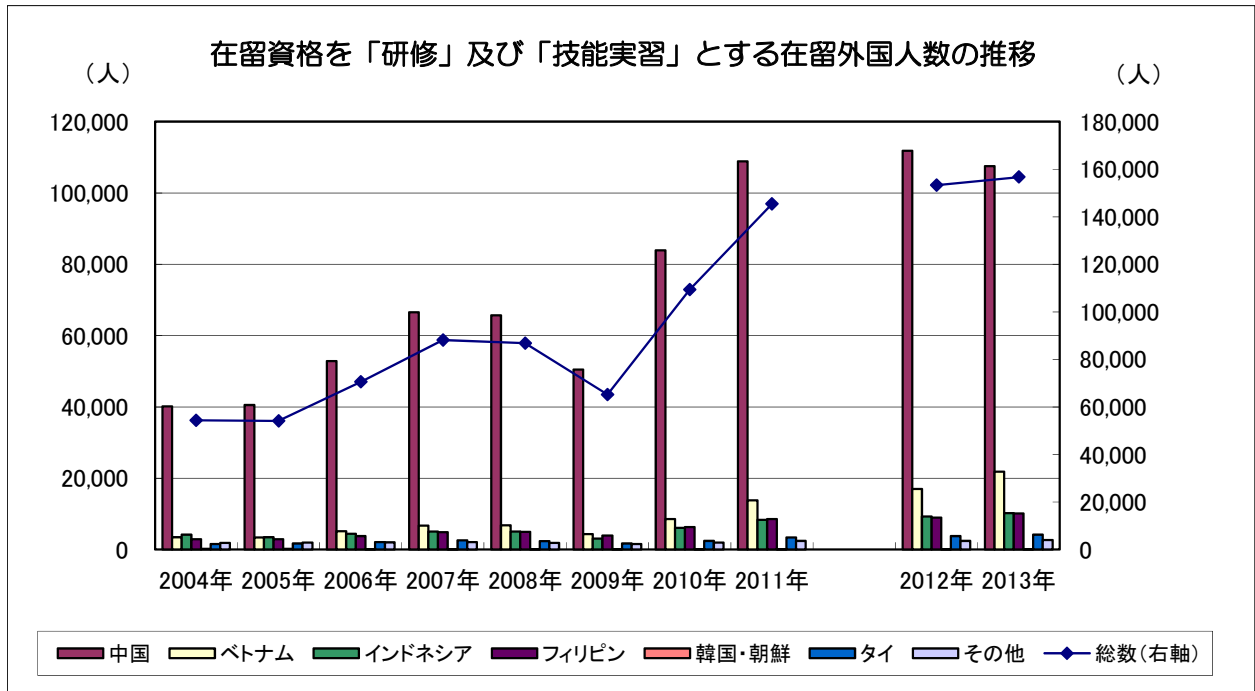
出所:2004年～2011年 法務省登録外国人統計

2012年～2013年 法務省在留外国人統計より作成

(注1) 2010年7月に在留資格「技能実習」が新設され、従来の「研修」は活動内容により「研修」と「技能実習」と分けられることになったため、2010年以降については、「研修」と「技能実習」を合算して計上

(注2) 2012年からは新しい在留管理制度により、「中国」と「台湾」は別集計となっているが、2011年までの「中国」には「台湾」が含まれており、また、管理制度の改正により対象範囲が異なることから、人数について、改正前後を単純に比較することはできない

○ 図表3-3-② 在留資格を「研修」及び「技能実習」とする在留外国人数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:2004年～2011年 法務省登録外国人統計

2012年～2013年 法務省在留外国人統計より作成

- (注1) 2010年7月に在留資格「技能実習」が新設され、従来の「研修」は活動内容により「研修」と「技能実習」と分けられることになったため、2010年以降については、「研修」と「技能実習」を合算して計上
- (注2) 2012年からは新しい在留管理制度により、「中国」と「台湾」は別集計となっているが、2011年までの「中国」には「台湾」が含まれており、また、管理制度の改正により対象範囲が異なることから、人数について、改正前後を単純に比較することはできない

(4) 在留資格の変更申請者数

2013年度における技能実習2号への移行申請者を国籍別に見ると、中国が全体の68.8%と圧倒的に多く、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピンの4ヶ国で、全体の96.1%を占めている。

○ 図表3-4-① 国籍別在留資格変更申請者数の推移

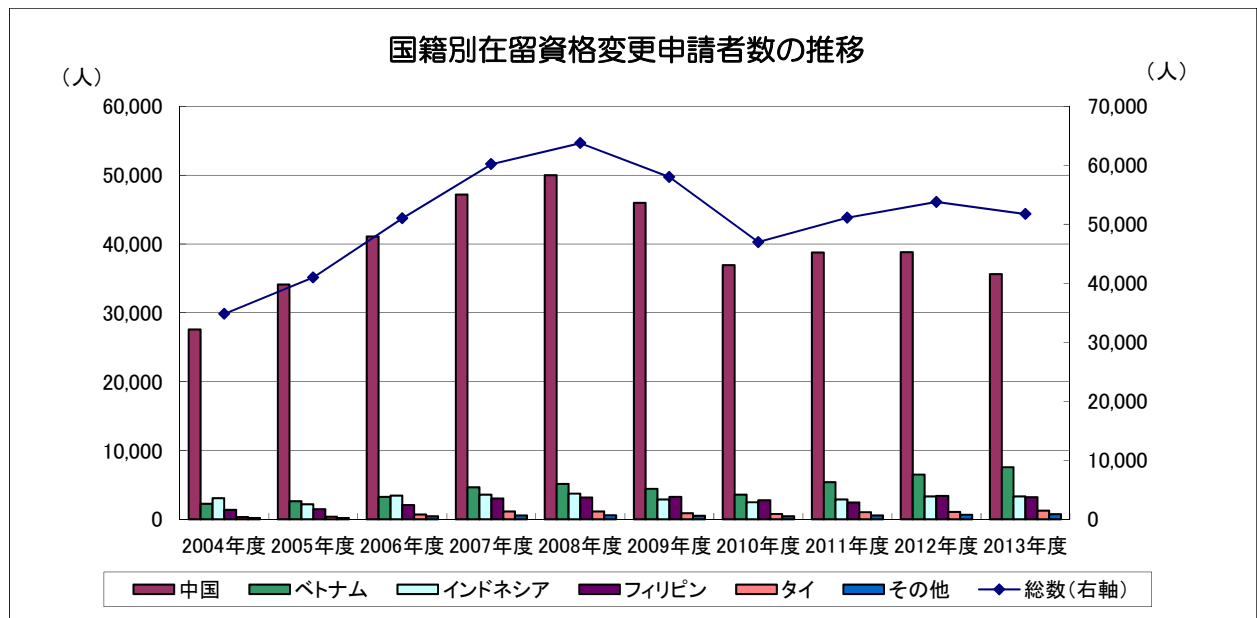
(単位:人)

	2004年度	構成比	2005年度	構成比	2006年度	構成比	2007年度	構成比	2008年度	構成比
総数	34,816	100.0%	40,993	100.0%	51,016	100.0%	60,177	100.0%	63,747	100.0%
中国	27,581	79.2%	34,095	83.2%	41,072	80.5%	47,168	78.4%	49,971	78.4%
ベトナム	2,268	6.5%	2,640	6.4%	3,266	6.4%	4,664	7.8%	5,134	8.1%
インドネシア	3,071	8.8%	2,193	5.3%	3,438	6.7%	3,590	6.0%	3,731	5.9%
フィリピン	1,379	4.0%	1,491	3.6%	2,083	4.1%	3,048	5.1%	3,173	5.0%
タイ	339	1.0%	369	0.9%	702	1.4%	1,150	1.9%	1,161	1.8%
その他	178	0.5%	205	0.5%	455	0.9%	557	0.9%	577	0.9%

	2009年度	構成比	2010年度	構成比	2011年度	構成比	2012年度	構成比	2013年度	構成比
総数	57,996	100.0%	46,985	100.0%	51,109	100.0%	53,791	100.0%	51,747	100.0%
中国	45,973	79.3%	36,918	78.6%	38,779	75.9%	38,808	72.1%	35,611	68.8%
ベトナム	4,445	7.7%	3,582	7.6%	5,388	10.5%	6,488	12.1%	7,584	14.7%
インドネシア	2,902	5.0%	2,490	5.3%	2,871	5.6%	3,326	6.2%	3,325	6.4%
フィリピン	3,243	5.6%	2,778	5.9%	2,452	4.8%	3,413	6.3%	3,215	6.2%
タイ	897	1.5%	762	1.6%	1,045	2.0%	1,072	2.0%	1,252	2.4%
その他	536	0.9%	455	1.0%	574	1.1%	684	1.3%	760	1.5%

出所: (公財)国際研修協力機構「研修・技能実習に関するJITCO業務統計」より作成

○ 図表3-4-② 国籍別在留資格変更申請者数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所: (公財)国際研修協力機構「研修・技能実習に関するJITCO業務統計」より作成

## 2. 関西における研修生の受入

### (1) 在留資格を「研修」とする関西の府県別在留外国人数

2013年における「研修」を在留目的としている関西の在留外国人は、前年(262人)に比べ約8.4%減の240人であった。府県別に見ると、大阪府が122人(関西全体の50.8%)で最も多く、次いで滋賀県と兵庫県が32人(同13.3%)、以下京都府、福井県の順となっている。

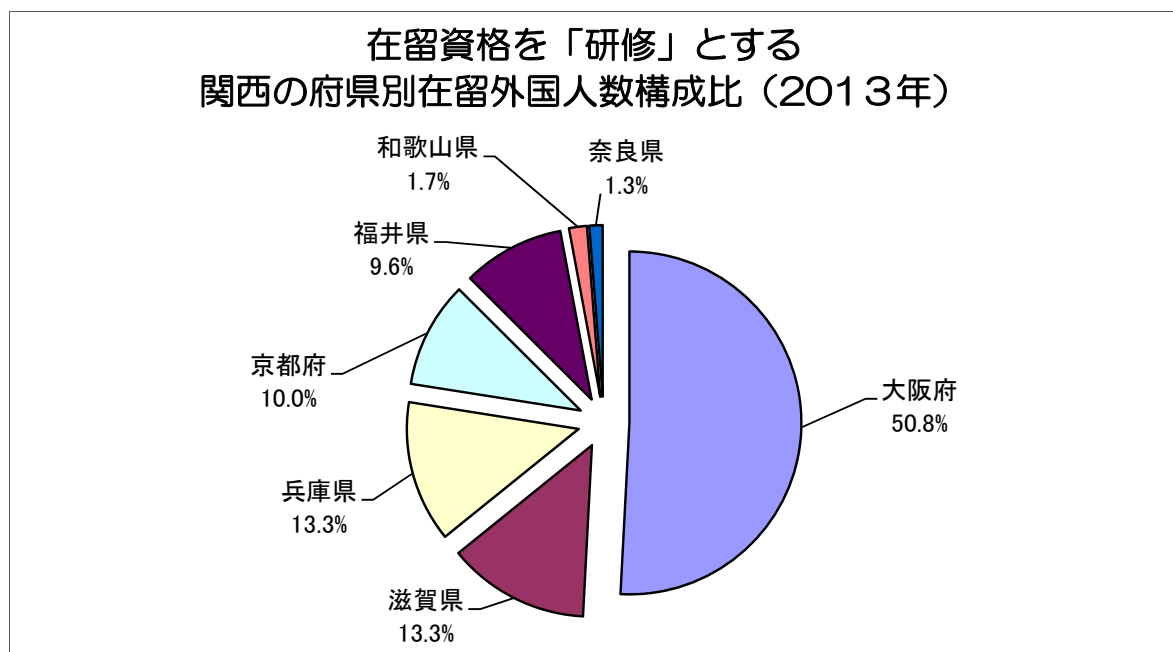
#### ○ 図表3-5-① 在留資格を「研修」とする関西の府県別在留外国人数(2013年)

(単位:人)

	2013年	構成比
大阪府	122	50.8%
滋賀県	32	13.3%
兵庫県	32	13.3%
京都府	24	10.0%
福井県	23	9.6%
和歌山県	4	1.7%
奈良県	3	1.3%
関西	240	100.0%

出所:法務省在留外国人統計より作成

#### ○ 図表3-5-② 在留資格を「研修」とする関西の府県別在留外国人数構成比(2013年)



出所:法務省在留外国人統計より作成

(2) JITCO支援による技能実習生・研修生の受入

(公財)国際研修協力機構(JITCO)支援による技能実習生・研修生の関西における受入人数の推移を見ると、2013年は前年比約9.8%減の4,660人であった。

また、JITCO支援による技能実習生・研修生の数を関西各府県別に見ると、最も多いのは兵庫県の1,204人(関西全体の約25.8%)、次いで大阪府1,170人(関西全体の約25.1%)、福井県、滋賀県の順となっている。

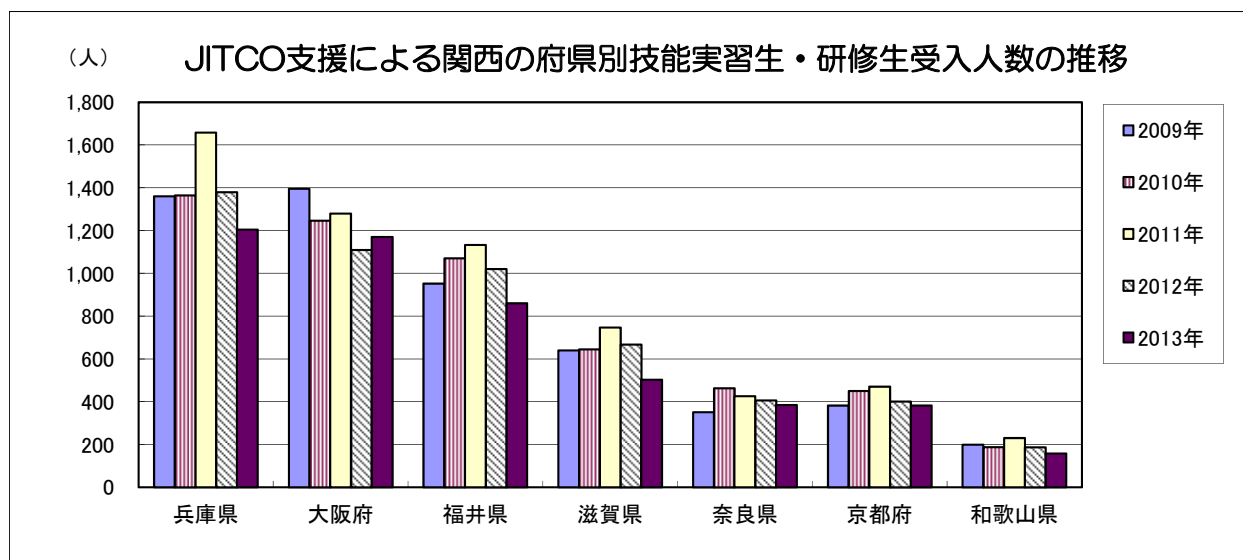
○ 図表3-6-① JITCO支援による関西の府県別技能実習生・研修生受入人数の推移

(単位:人)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
兵庫県	1,494	1,697	2,383	2,302	2,295	1,360	1,364	1,658	1,379	1,204
大阪府	1,380	1,346	1,996	2,027	2,172	1,395	1,246	1,279	1,109	1,170
福井県	1,455	1,491	1,290	1,545	1,331	952	1,070	1,133	1,021	860
滋賀県	794	626	894	851	785	639	645	747	667	502
奈良県	439	451	590	460	432	350	463	425	406	384
京都府	407	411	493	576	552	381	451	470	400	382
和歌山県	350	331	386	347	302	198	188	230	187	158
合計	6,319	6,353	8,032	8,108	7,869	5,275	5,427	5,942	5,169	4,660

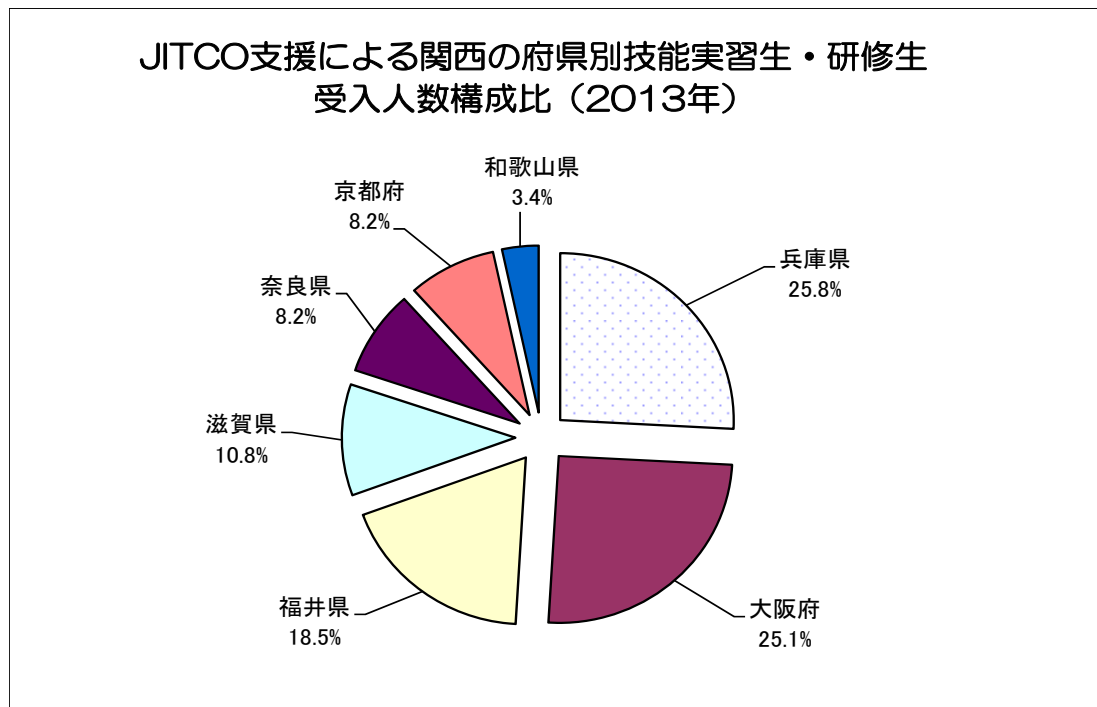
出所:(公財)国際研修協力機構「研修・技能実習に関するJITCO業務統計」より作成

○ 図表3-6-② JITCO支援による関西の府県別技能実習生・研修生受入人数の推移



出所:(公財)国際研修協力機構「研修・技能実習に関するJITCO業務統計」より作成

○ 図表3-6-③ JITCO支援による関西の府県別技能実習生・研修生  
受入人数構成比(2013年)



出所: (公財)国際研修協力機構「研修・技能実習に関するJITCO業務統計」より作成



### 3. 留学生の受入状況

#### (1) 留学生数の推移

我が国への留学生数は、近年横ばい傾向が見られたが、2014年度においては、対前年度比約9.5%増の184,155人で初めて18万人を越えた。全国の約2割弱を占めてきた関西の留学生数は、2014年度は対前年度比約5.8%増の30,537人であった。

(注) ここでの「留学生」とは「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生をいう。

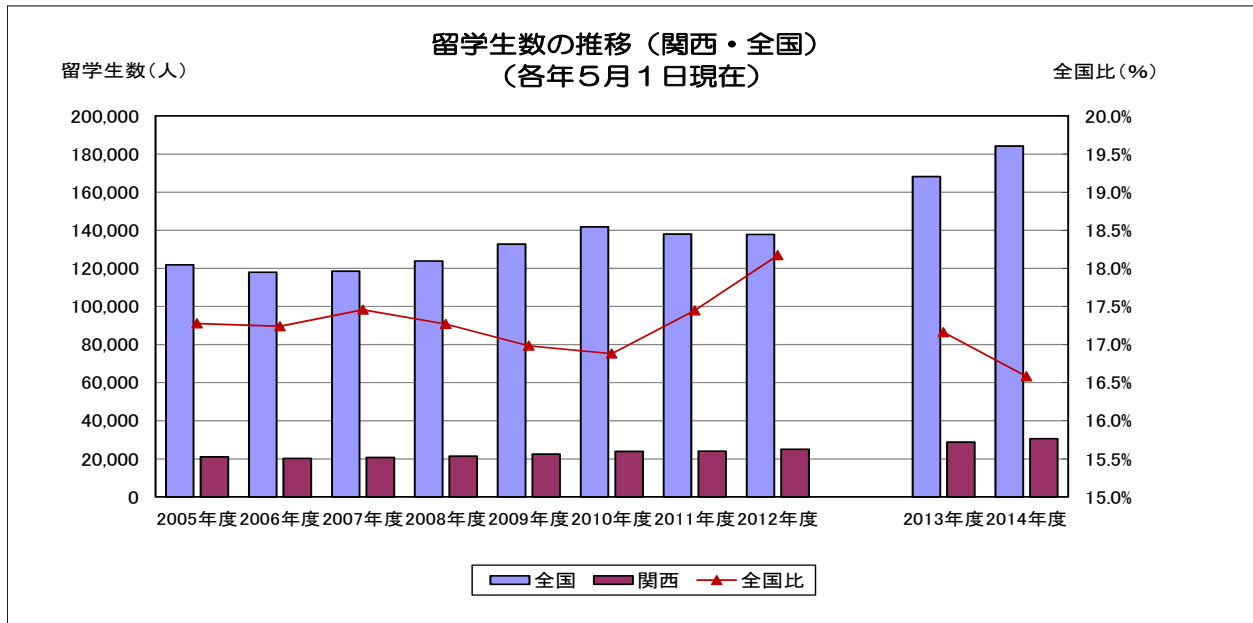
○ 図表3-7-① 留学生数の推移(関西・全国)(各年5月1日現在)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
全国	121,812	117,927	118,498	123,829	132,720	141,774	138,075	137,756	135,519	139,185
全国(日本語教育機関を含む)	-	-	-	-	-	-	163,697	161,848	168,145	184,155
関西	21,046	20,330	20,687	21,384	22,540	23,933	24,091	25,033	24,975	25,353
関西(日本語教育機関を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	28,855	30,537
全国比	17.3%	17.2%	17.5%	17.3%	17.0%	16.9%	17.4%	18.2%	18.4%	18.2%
全国比(日本語教育機関を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	17.2%	16.6%

出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(注) 平成26年度公表分から、日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値が公表されており、2013年度及び2014年度の関西の全国比については、日本語教育機関も含めた数値をもとに算出している(2011年度～2013年度分の全国の日本語教育機関も含めた数値については、平成26年度公表分から引用)

○ 図表3-7-② 留学生数の推移(関西・全国)(各年5月1日現在)



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(注) 平成26年度公表分から、日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値が公表されており、2013年度及び2014年度の関西の全国比については、日本語教育機関も含めた数値をもとに算出している(2011年度～2013年度分の全国の日本語教育機関も含めた数値については、平成26年度公表分から引用)

(2) 留学生数の内訳

我が国への留学生の内訳の推移を見ると、近年1万人前後で推移していた国費留学生数が、2012年度から9,000人を下回り、2014年度は対前年度比約2.1%減の8,351人であった。また、私費留学生数は対前年度比約10.4%増の171,808人であった。

○ 図表3-8-① 経費負担別留学生数の推移(各年5月1日現在)

(単位:人)

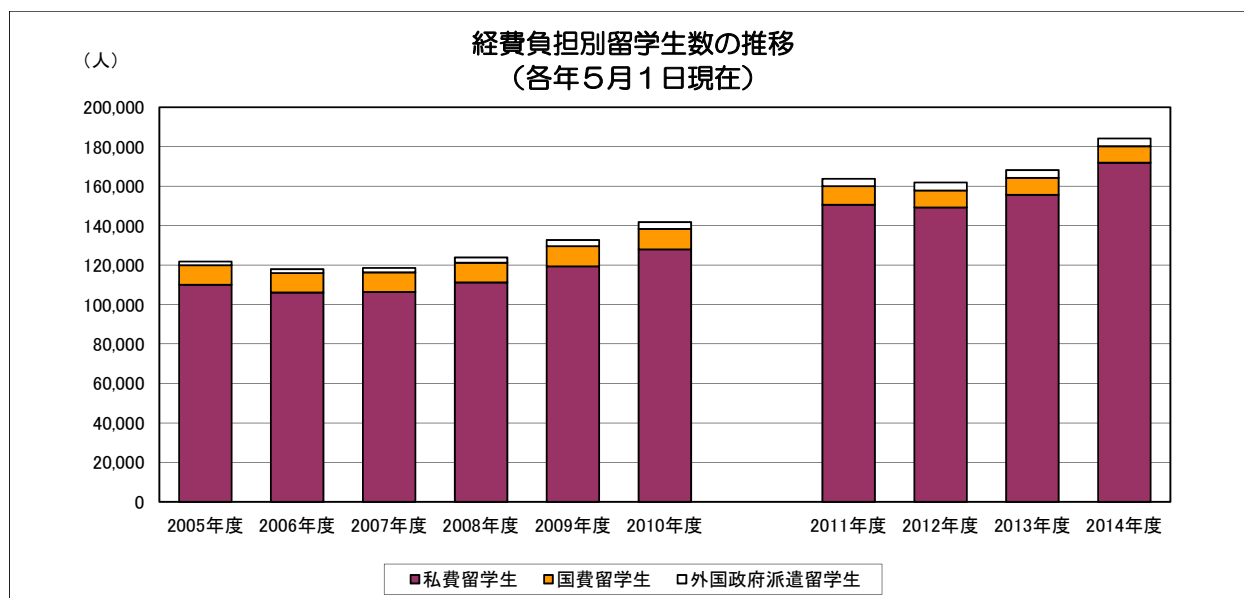
	留学生総数	留学生総数 (日本語教育 機関を含む)	私費留学生	私費留学生 (日本語教育 機関を含む)	国費留学生	外国政府派 遣留学生	外国政府派 遣留学生 (日本語教育 機関を含む)
2005年度	121,812	—	110,018	—	9,891	1,903	—
2006年度	117,927	—	106,102	—	9,869	1,956	—
2007年度	118,498	—	106,297	—	10,020	2,181	—
2008年度	123,829	—	111,225	—	9,923	2,681	—
2009年度	132,720	—	119,317	—	10,168	3,235	—
2010年度	141,774	—	127,920	—	10,349	3,505	—
2011年度	—	163,697	—	150,538	9,396	—	3,763
2012年度	—	161,848	—	149,192	8,588	—	4,068
2013年度	—	168,145	—	155,617	8,529	—	3,999
2014年度	—	184,155	—	171,808	8,351	—	3,996

出所:(独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(注1) 2010年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されている

(注2) 平成26年度公表分から、日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値が公表されており、留学生総数及び私費留学生、外国政府機関派遣留学生に係る2011年度分以降の数字については、平成26年度公表分から引用

○ 図表3-8-② 経費負担別留学生数の推移(各年5月1日現在)



出所:(独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(注1) 2010年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されている

(注2) 平成26年度公表分から、日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値が公表されており、留学生総数及び私費留学生、外国政府機関派遣留学生に係る2011年度分以降の数字については、平成26年度公表分から引用

### (3) 留学生の出身地域

2014年度の我が国への留学生を出身地域別に見ると、アジアからの留学生が170,720人(全体の約92.7%)と圧倒的に多い。次いでヨーロッパ、北米の順となっている。

○ 図表3-9-① 出身地域別留学生数の推移(各年5月1日現在)

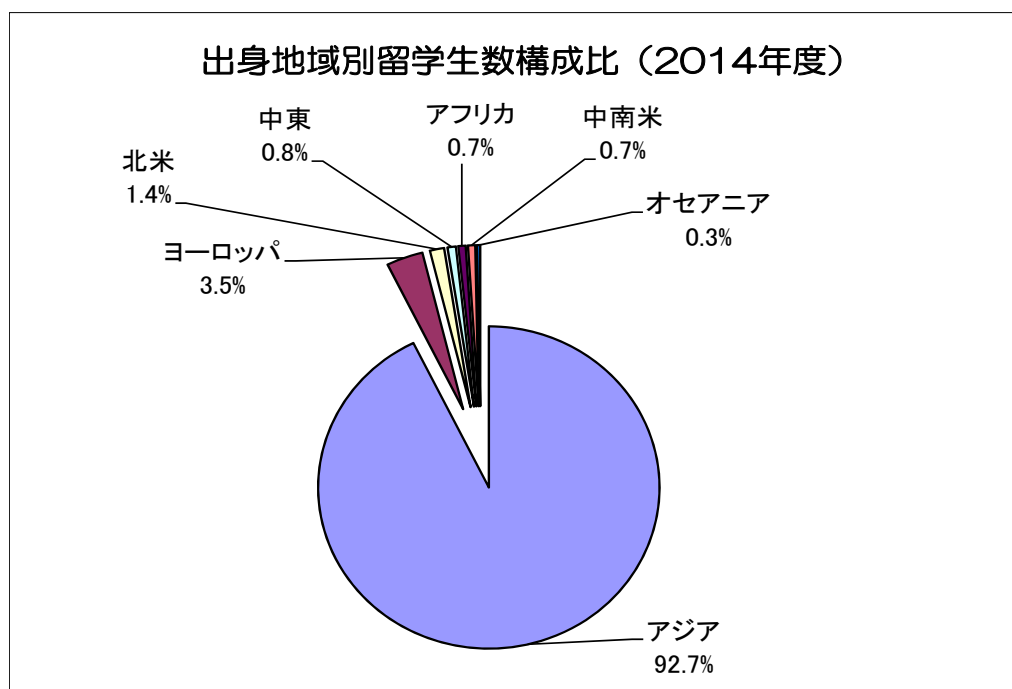
(単位:人)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (日本語教育 機関を含む)	2014年度 (日本語教育 機関を含む)	構成比
アジア	130,955	129,163	127,178	155,803	170,720	92.7%
ヨーロッパ	4,390	3,722	4,456	5,684	6,370	3.5%
北米	2,706	1,742	2,435	2,604	2,492	1.4%
中東	981	1,018	1,112	1,299	1,450	0.8%
アフリカ	1,203	1,136	1,106	1,207	1,287	0.7%
中南米	1,035	886	926	1,016	1,262	0.7%
オセアニア	504	408	543	532	574	0.3%
計	141,774	138,075	137,756	168,145	184,155	100.0%

出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(注) 平成26年度公表分から、日本語教育機関とそれ以外の教育機関の在籍者数を合計した数値が公表されており、2013年度及び2014年度の値については、平成26年度公表分から引用

○ 図表3-9-② 出身地域別留学生数構成比(2014年度)



出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(4) 留学生の出身国・地域

2014年度における留学生の出身国・地域をみると、中国からの留学生が94,399人(全体の約51.3%)と全体の半数以上を占める。対前年比についてみると、ベトナムが約91.6%増、ネパールが約79.9%増と増加率が高くなっている。

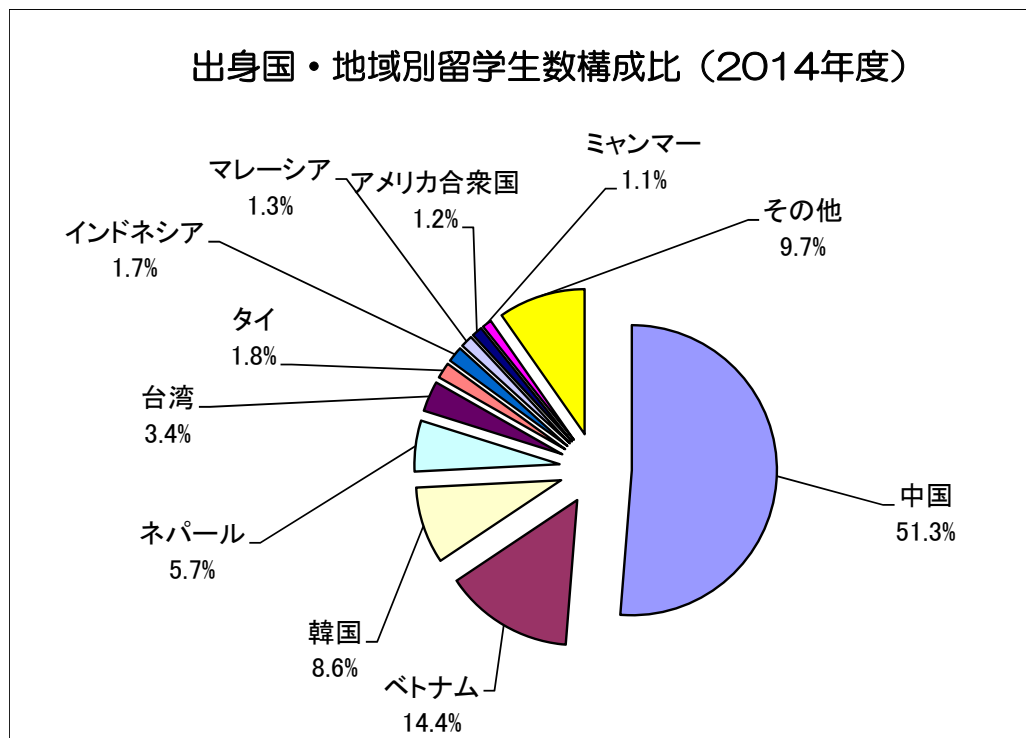
○ 図表3-10-① 出身国・地域別留学生数(2014年度)

(単位:人)

	留学生数		
		前年比	構成比
中国	94,399	-3.6%	51.3%
ベトナム	26,439	91.6%	14.4%
韓国	15,777	-8.7%	8.6%
ネパール	10,448	79.9%	5.7%
台湾	6,231	10.1%	3.4%
タイ	3,250	13.0%	1.8%
インドネシア	3,188	14.4%	1.7%
マレーシア	2,475	4.1%	1.3%
アメリカ合衆国	2,152	-5.4%	1.2%
ミャンマー	1,935	21.1%	1.1%
その他	17,861	13.0%	9.7%
合計	184,155	9.5%	100.0%

出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

○ 図表3-10-② 出身国・地域別留学生数構成比(2014年度)



出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

### (5) 留学生の専攻分野

2010年度から2012年度の専攻分野別留学生数の推移を見ると、第1位社会科学、第2位人文科学、第3位工学となっていたが、2013年度以降は日本語教育機関に在籍する留学生も計上することになり、第1と第2の順位が入れ替わった。人文科学、社会科学の人気の高いことがうかがえる。

○ 図表3-11-① 専攻分野別留学生数の推移

(単位:人)

専攻分野	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		前年度比
	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数	構成比	留学生数 (日本語教育機関を含む)	構成比	留学生数 (日本語教育機関を含む)	構成比	
人文科学	33,657	23.7%	27,873	20.2%	28,074	20.4%	61,231	36.4%	76,912	41.8%	25.6%
社会科学	54,668	38.6%	55,732	40.4%	54,187	39.3%	52,333	31.1%	51,507	28.0%	-1.6%
理学	2,006	1.4%	2,123	1.5%	2,140	1.6%	2,279	1.4%	2,434	1.3%	6.8%
工学	22,567	15.9%	23,320	16.9%	23,316	16.9%	23,242	13.8%	23,566	12.8%	1.4%
農学	3,100	2.2%	3,196	2.3%	3,105	2.3%	2,973	1.8%	3,096	1.7%	4.1%
保健	2,920	2.1%	3,003	2.2%	3,068	2.2%	3,097	1.8%	3,168	1.7%	2.3%
家政	2,747	1.9%	2,684	1.9%	2,930	2.1%	2,759	1.6%	2,679	1.5%	-2.9%
教育	3,397	2.4%	3,277	2.4%	3,349	2.4%	3,143	1.9%	3,118	1.7%	-0.8%
芸術	4,604	3.2%	4,491	3.3%	4,594	3.3%	4,776	2.8%	5,074	2.8%	6.2%
その他	12,108	8.5%	12,376	9.0%	12,993	9.4%	12,312	7.3%	12,601	6.8%	2.3%
計	141,774	100.0%	138,075	100.0%	137,756	100.0%	168,145	100.0%	184,155	100.0%	9.5%

出所: (独) 日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(注1) 専攻分野は文科省が毎年実施している学校基本調査の専攻区分の分類表による

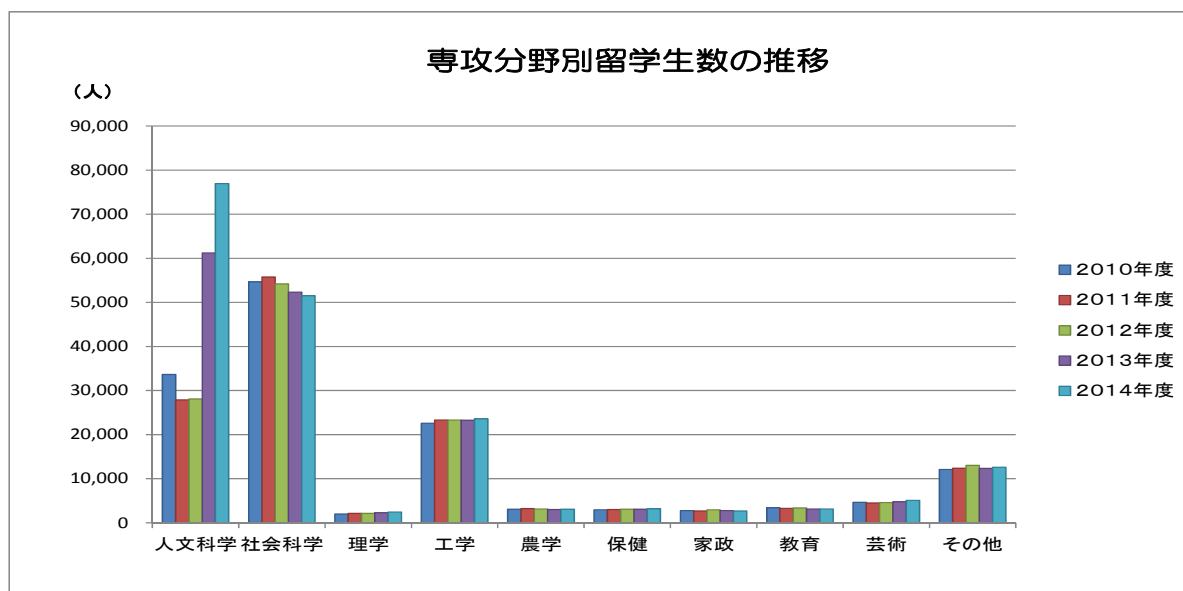
「人文科学」: 文学関係、史学関係、哲学関係など

「社会科学」: 法学・政治学関係、商学・経済学関係、社会学関係など

「保健」: 医学、歯学、薬学関係など

(注2) 2013年度より日本語教育機関に加えそれ以外の教育機関に在籍する留学生も計上

○ 図表3-11-② 専攻分野別留学生数の推移



出所: (独) 日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(注1) 専攻分野は文科省が毎年実施している学校基本調査の専攻区分の分類表による

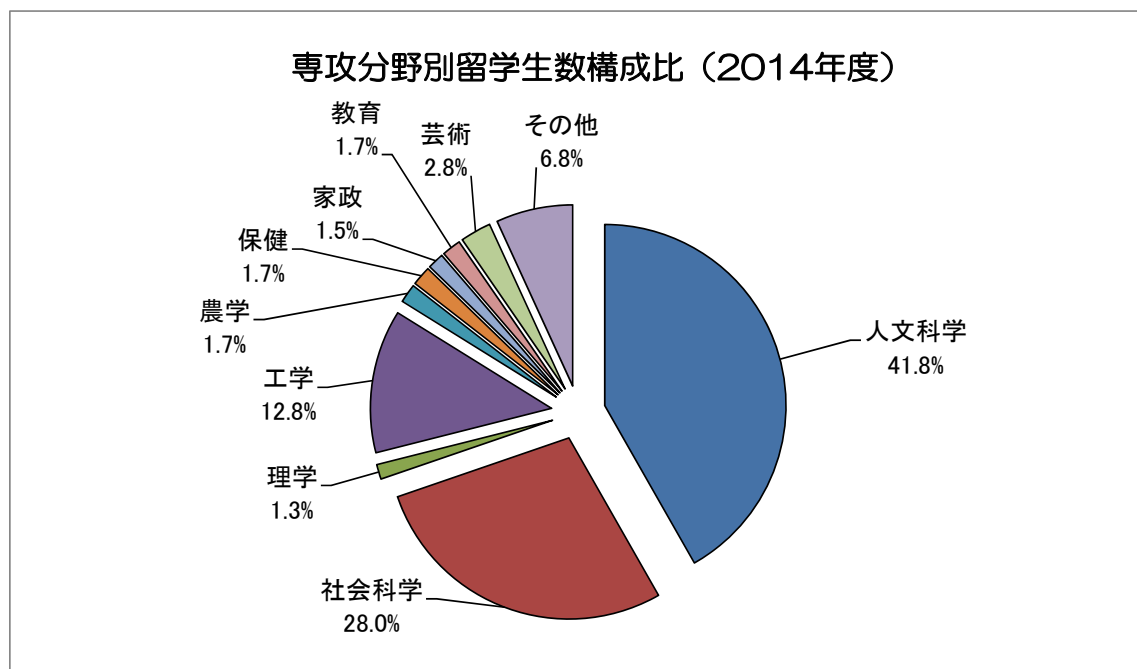
「人文科学」: 文学関係、史学関係、哲学関係など

「社会科学」: 法学・政治学関係、商学・経済学関係、社会学関係など

「保健」: 医学、歯学、薬学関係など

(注2) 2013年度より日本語教育機関に加えそれ以外の教育機関に在籍する留学生も計上

○ 図表3-11-③ 専攻分野別留学生数構成比(2014年度)



出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(注1) 専攻分野は文科省が毎年実施している学校基本調査の専攻区分の分類表による

「人文科学」: 文学関係、史学関係、哲学関係など

「社会科学」: 法学・政治学関係、商学・経済学関係、社会学関係など

「保健」: 医学、歯学、薬学関係など

(注2) 2013年度より日本語教育機関に加えそれ以外の教育機関に在籍する留学生も計上

(6) 関西の府県別留学生数

2014年度の関西の府県別留学生数は、大阪府が約44.5%と最も多く半数近くを占めている。次いで京都府、兵庫県と続き、この3府県で関西全体の約92.6%を占めている。

また、前年度比で見ると、奈良県、滋賀県以外の2府3県で前年度を上回り、関西全体では前年度を約5.8%上回っている。

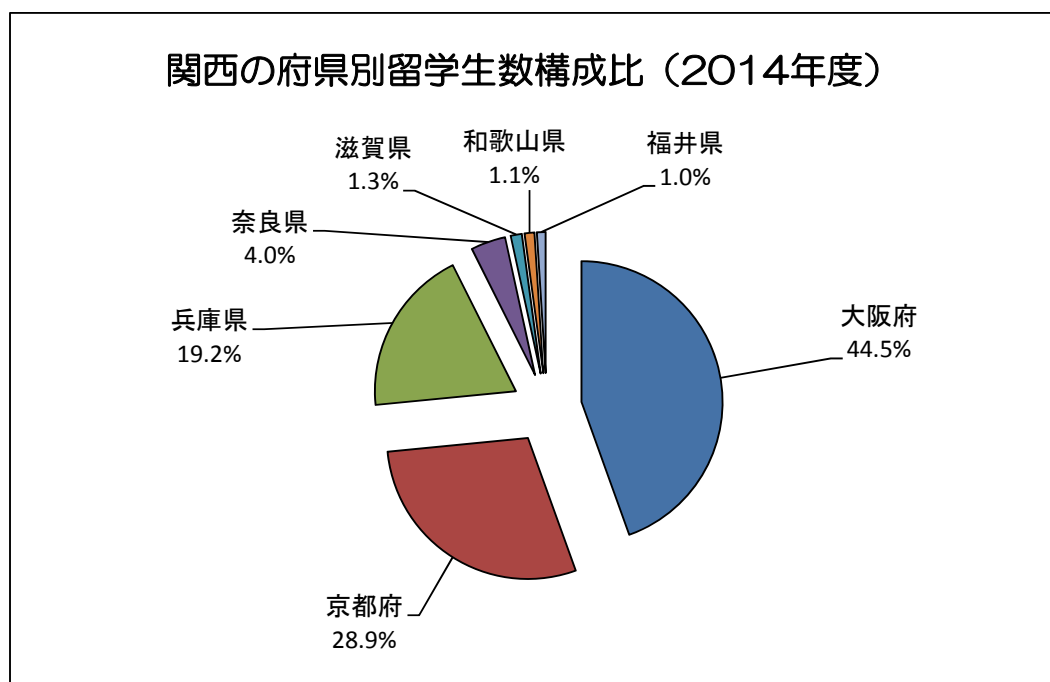
○ 図表3-12-① 関西の府県別留学生数(2014年度)

	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	滋賀県	和歌山県	福井県	合計
留学生数	13,588	8,840	5,852	1,214	391	345	307	30,537
前年度比	8.6%	4.3%	5.8%	-9.5%	-1.0%	7.8%	9.6%	5.8%
構成比	44.5%	28.9%	19.2%	4.0%	1.3%	1.1%	1.0%	100.0%

(単位:人)

出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

○ 図表3-12-② 関西の府県別留学生数構成比(2014年度)



出所: (独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

(7) 関西の留学生受入主要大学

2014年度における全国の留学生受入人数の多い上位20大学を見ると、関西の大学では全国第5位に大阪大学(2,012人)、第8位に京都大学(1,725人)、第12位に立命館大学(1,440人)、第14位に同志社大学(1,273人)、第17位に大阪産業大学(1,155人)、第18位に神戸大学(1,096人)が入っている。

○ 図表3-13 留学生受入数の多い大学:上位20大学 (2014年度)

(単位:人)

順位	学校名	人数	前年比
1	早稲田大学(私立)	4,306	10.4%
2	日本経済大学(私立)	3,035	-10.3%
3	東京大学(国立)	2,798	-1.4%
4	立命館アジア太平洋大学(私立)	2,379	-1.7%
5	<b>大阪大学(国立)</b>	<b>2,012</b>	<b>1.4%</b>
6	九州大学(国立)	1,972	0.2%
7	筑波大学(国立)	1,889	8.3%
8	<b>京都大学(国立)</b>	<b>1,725</b>	<b>2.4%</b>
9	名古屋大学(国立)	1,668	1.2%
10	東北大学(国立)	1,532	6.8%
11	北海道大学(国立)	1,456	5.2%
12	<b>立命館大学(私立)</b>	<b>1,440</b>	<b>1.6%</b>
13	慶應義塾大学(私立)	1,303	3.7%
14	<b>同志社大学(私立)</b>	<b>1,273</b>	<b>7.2%</b>
15	東京工業大学(国立)	1,224	-2.5%
16	日本大学(私立)	1,188	-7.0%
17	<b>大阪産業大学(私立)</b>	<b>1,155</b>	<b>2.5%</b>
18	<b>神戸大学(国立)</b>	<b>1,096</b>	<b>-2.4%</b>
19	明治大学(私立)	1,095	1.0%
20	広島大学(国立)	1,059	6.4%

出所:(独)日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査」より作成  
 (注):太字は関西の大学